## 地方公務員のパラレルキャリア

一 公務と公務組織外の社会貢献活動に取り組む職員個人のモチベーションに着目して -

上林 晃

日本の少子高齢化と労働力人口の減少が進むなか、持続可能な未来社会を築くためには 地域活性化を促進し東京圏一極の人材流動化を解消する必要がある。国を挙げた様々な施 策の中でも地域に寄り添い伴走できる地域活性の担い手人材の育成・確保が課題である。 こうした社会課題に対して「地方公務員のパラレルキャリア」が期待される。本業公務と は別に公務組織外においてプロボノやボランティア活動のほか公益に資する副業・兼業な ど社会貢献活動を両立する新しい生き方である。近年、個人の自己啓発や学習の場を含め 社会貢献活動への参加は広がり、組織も個人も社会課題に取り組む土壌が整いつつある。 他方、ボランティア活動などへの参加は多くの者が一回のみの参加に終わっている。そも そもこれらの活動は本人の自由意志により実践されるものである。地方公務員にあっては 法令義務等による制約に配慮しつつ本業公務に加えて貢献活動を行うという過重かつ慎重 を期す困難性が内在する。こうした現実の中で、公務と公務組織外における社会貢献活動 の両立というパラレルキャリアを実践する地方公務員の存在は、実質的な社会貢献ととも に地域活性の担い手人材の育成・確保など課題解決と持続可能社会の実現に向けた新しい 生き方を導く。果たして地方公務員のパラレルキャリアは定着・拡充し社会課題の解決に 寄与するだろうか。以上の問題意識を背景に本研究の目的は、パラレルキャリアを実践す る地方公務員のモチベーションという内面に焦点を当て、実践がもたらす職務意識と行動 の変容プロセスと職務環境への作用について示唆を得ることである。パラレルキャリアを 選択し継続する動機づけは何か、職務意識や行動にどのような変化を認知しているか、職 務環境にどのような影響を及ぼしているか、心理的な影響と職務環境への影響について探 索的に調査する。

本研究を進めるにあたりパラレルキャリアを実践する 10 名の地方公務員から調査協力を得て半構造化インタビューによる定性調査を実施した。先行研究を踏まえ「内発的動機づけ」、「他者志向的動機」、「職務環境への影響や効果」という3つの区分に分け、そこから5つの研究課題を設定した。インタビューの回答をもとに各研究課題を分析し総合した結果、大きく2つの成果を得ることができた。

一つ目は、パラレルキャリアの実践によって、その実践を内発的に動機づける職務意識と行動の変容プロセスが形成される可能性を見出した点である。調査協力者は、パラレルキャリアの実践を通して活動成果とともに心理的な報酬を認知し、その知覚がパラレルキャリアの実践そのものを内発的に動機づけ更なる活動に繋げる職務意識と行動の変容プロ

セスが形成されている実情を確認した。このプロセスには、本業公務における刺激不足と 職務の不確かさというズレの認知を解消する動機づけのほか、実践を通じて他者志向的動 機と公務従事者に特有の Public Service Motivation (PSM) が高まる動機づけも含まれる。 他方、このプロセスには、実践上の懸念に対する自己管理と業務量の交渉という調整の取 り組みが必要となる。

二つ目は、パラレルキャリアの実践に対する公務組織の理解と支援がある場合、個人と 組織のパフォーマンス向上という相乗効果をもたらす可能性を見出した点である。パラレ ルキャリアを実践する環境は、実践者が組織に対して行為主体性と越境学習の効果を発揮 し肯定的な影響を及ぼしやすい環境にある。組織の理解を考慮していない半数の調査協力 者は、当初から組織に対する肯定的な影響や効果を意図していない。組織の理解と支援を 得ている半数の調査協力者は、組織に対する知識とスキルの還元とともに公務と公務組織 外の活動を組み合わせた活動成果の拡充を意図している。すなわち組織の理解と支援が明 確であればパラレルキャリアの実践は組織と個人のパフォーマンス向上に寄与する可能性 が高い。公務組織と職員個人の双方が本研究の成果を理解することで組織と個人の相互関 係に新たな展開をもたらし、実質的な社会貢献とともに組織と個人の肯定的な相互作用に よるパフォーマンス向上が期待される。

本研究の成果は、パラレルキャリアの実践に踏み出そうとする地方公務員、広くは公務従事者の一歩を後押しする。社会ニーズとして期待が集まる地方公務員のパラレルキャリアの定着と拡充に資する。そして社会課題の解決に向けて、公務組織と公務従事者個人との発展的な関係性のあり方のひとつを示す今日的意義を有する。地方行政は、社会環境の変化に適応するべく官僚制組織の硬直性の枠を越え開放性と流動性を備えた新しい組織像、新しい職員像の構想が常に求められる。本研究の成果が、構想の検討に資することを期待する。

(指導教員: 岸 眞理子)